



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月27日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行
 コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 祥二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 山元 磯和 TEL 077-521-2200
 四半期報告書提出予定日 2018年8月7日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	26,845	6.9	5,816	△22.0	4,059	△27.3
2018年3月期第1四半期	25,120	△4.0	7,461	11.5	5,586	26.1

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 12,058百万円 (△28.9%) 2018年3月期第1四半期 16,969百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	15.59	13.78
2018年3月期第1四半期	21.46	18.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	6,030,886	418,797	6.9
2018年3月期	5,875,040	407,905	6.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 418,689百万円 2018年3月期 407,779百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
2019年3月期	—				
2019年3月期(予想)		4.00	—	4.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 2018年3月期期末配当金の内訳普通配当3円50銭 特別配当1円00銭

(注) 2. 2019年3月期(予想) 第2四半期期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 記念配当50銭(創立85周年記念配当)
 2019年3月期(予想) 期末配当金の内訳普通配当3円50銭 特別配当1円00銭

(注) 3. 2018年2月23日に公表いたしましたとおり、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、2019年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの年間配当金は42円50銭となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△8.3	7,800	△10.1	29.96
通期	19,000	△3.3	13,000	△6.4	49.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)2018年2月23日に公表いたしましたとおり、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、2019年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間 149円79銭、通期 249円65銭

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	265,450,406 株	2018年3月期	265,450,406 株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	5,085,912 株	2018年3月期	5,127,274 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	260,322,933 株	2018年3月期1Q	260,306,058 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6
3. (参考) 単体四半期情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

人口減少や少子高齢化、A I・I o Tなどの技術革新を背景に、人口動態や社会構造・経済構造の変化は加速していくことが予想されます。

加えて、歴史的な低金利環境の長期化や他金融機関、他業態との競合激化など、当行を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のなか、当行は、企業価値・存在価値をさらに高めるため、2016年4月より第6次中期経営計画「チェンジ&チャレンジ」（期間：3年間：2016年4月～2019年3月）をスタートし、グループの総力をあげて「3つのチェンジ」（①お客さま対応スピードのチェンジ ②組織運営スピードのチェンジ ③コスト構造のチェンジ）と「5つの挑戦」（①地方創生への挑戦 ②トップライン増強への挑戦 ③生産性向上への挑戦 ④強靱な経営基盤構築への挑戦 ⑤戦略的C S Rへの挑戦）に取り組んでまいりました。

こうした取組の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、26,845百万円で前年同期比1,724百万円の増収となりました。これは、国債等債券売却益の増加等によるその他業務収益の増加（前年同期比1,853百万円）を主因としております。

一方、経常費用は、21,028百万円で前年同期比3,369百万円の増加となりました。これは、借入金利息等の増加を主因とする資金調達費用の増加（前年同期比535百万円増加）、ならびに金融派生商品費用の増加を主因とするその他業務費用の増加（同2,121百万円増加）によるものであります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比1,644百万円減益の5,816百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1,527百万円減益の4,059百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産残高は、6,030,886百万円で前連結会計年度末に比べ155,845百万円の増加となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,399,803百万円（前連結会計年度末比53,131百万円の増加）、貸出金が3,664,055百万円（同45,189百万円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は、5,612,088百万円で前連結会計年度末に比べ144,953百万円の増加となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が4,728,425百万円（前連結会計年度末比42,958百万円の増加）、譲渡性預金が83,414百万円（同1,728百万円の増加）、コールマネーが167,303百万円（同32,669百万円の増加）、債券貸借取引受入担保金が116,651百万円（同10,797百万円の増加）、借入金が369,384百万円（同52,511百万円の増加）、新株予約権付社債が22,108百万円（同860百万円の増加）等であります。

純資産の部の合計は、418,797百万円で前連結会計年度末比10,892百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が前連結会計年度末比2,882百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同7,063百万円増加したことが主因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期第1四半期までの損益状況はほぼ計画通りに推移しており、2018年5月11日の決算発表時に行った業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	741,203	799,514
コールローン及び買入手形	4,755	3,150
買入金銭債権	5,393	5,380
商品有価証券	374	364
金銭の信託	10,570	15,567
有価証券	1,346,672	1,399,803
貸出金	3,618,866	3,664,055
外国為替	8,053	4,904
その他資産	78,741	77,695
有形固定資産	56,788	56,564
無形固定資産	2,811	2,566
繰延税金資産	655	687
支払承諾見返	25,037	25,923
貸倒引当金	△24,883	△25,291
資産の部合計	5,875,040	6,030,886
負債の部		
預金	4,685,466	4,728,425
譲渡性預金	81,685	83,414
コールマネー及び売渡手形	134,634	167,303
債券貸借取引受入担保金	105,853	116,651
借入金	316,872	369,384
外国為替	151	50
新株予約権付社債	21,248	22,108
その他負債	34,454	33,386
退職給付に係る負債	5,794	5,080
役員退職慰労引当金	10	7
睡眠預金払戻損失引当金	501	501
利息返還損失引当金	42	40
偶発損失引当金	200	194
繰延税金負債	48,071	52,506
再評価に係る繰延税金負債	7,110	7,110
支払承諾	25,037	25,923
負債の部合計	5,467,135	5,612,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	24,536	24,536
利益剰余金	197,201	200,084
自己株式	△3,476	△3,447
株主資本合計	251,339	254,249
その他有価証券評価差額金	144,872	151,935
繰延ヘッジ損益	△1,436	△500
土地再評価差額金	11,357	11,357
退職給付に係る調整累計額	1,647	1,646
その他の包括利益累計額合計	156,440	164,439
新株予約権	125	108
純資産の部合計	407,905	418,797
負債及び純資産の部合計	5,875,040	6,030,886

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	25,120	26,845
資金運用収益	13,891	13,723
(うち貸出金利息)	9,363	9,329
(うち有価証券利息配当金)	4,461	4,330
役務取引等収益	3,448	3,659
その他業務収益	4,436	6,290
その他経常収益	3,344	3,171
経常費用	17,659	21,028
資金調達費用	1,033	1,569
(うち預金利息)	394	528
役務取引等費用	1,203	1,264
その他業務費用	3,468	5,590
営業経費	11,644	10,978
その他経常費用	309	1,626
経常利益	7,461	5,816
特別損失	114	2
固定資産処分損	114	2
税金等調整前四半期純利益	7,347	5,813
法人税、住民税及び事業税	419	825
法人税等調整額	1,340	928
法人税等合計	1,760	1,754
四半期純利益	5,586	4,059
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,586	4,059

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	5,586	4,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,289	7,063
繰延ヘッジ損益	24	936
退職給付に係る調整額	67	△1
その他の包括利益合計	11,382	7,998
四半期包括利益	16,969	12,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,969	12,058

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

〔ご参考〕

単 体 四 半 期 情 報

1. 2019年3月期第1四半期の業績(単体)

(単位:百万円)

	2018年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年同期比
業務粗利益	14,221	15,085	△863
資金利益	12,154	12,862	△708
うち貸出金利息	9,326	9,360	△33
うち有価証券利息配当金	4,325	4,457	△132
うち預金等利息 (△)	538	405	132
役務取引等利益	1,677	1,551	126
その他業務利益 [うち債券関係損益+金融派生商品損益]	389 [274]	670 [532]	△281 [△258]
経費 (△)	10,584	11,143	△559
人件費 (△)	5,075	5,489	△414
物件費 (△)	4,267	4,246	21
税金 (△)	1,241	1,407	△165
実質業務純益	3,637	3,941	△304
一般貸倒引当金繰入額〔①〕 (△)	195	—	195
業務純益	3,441	3,941	△499
臨時損益	1,911	2,987	△1,075
うち株式等関係損益	2,215	628	1,587
うち償却債権取立益	147	123	23
うち不良債権処理額〔②〕 (△)	714	237	476
うち貸倒引当金戻入益〔③〕	—	2,063	△2,063
うち偶発損失引当金戻入益〔④〕	5	2	3
経常利益	5,353	6,928	△1,575
特別損益	△2	△114	111
うち減損損失 (△)	—	—	—
税引前四半期純利益	5,350	6,813	△1,463
法人税等合計 (△)	1,597	1,683	△85
四半期純利益	3,753	5,130	△1,377
与信コスト(①+②-③-④) (△)	904	△1,827	2,732

(注) 債券等関係損益

= 国債等債券売却益 - 同売却損 + 同償還益 - 同償還損 - 同償却 + 金融派生商品収益 - 金融派生商品費用

2. 預金・貸出金の残高(単体)

(1) 預金等

(単位：百万円)

	2018年6月末	2018年3月末比較		2018年3月末	2017年6月末
		2018年3月末比較	2017年6月末比較		
預金等 (預金+譲渡性預金) (末残)	4,829,680	44,560	180,294	4,785,119	4,649,385
預金 (末残)	4,734,116	44,431	180,746	4,689,684	4,553,369
うち個人預金 (末残)	3,498,781	63,941	83,940	3,434,840	3,414,840
譲渡性預金 (末残)	95,564	128	△451	95,435	96,016
預金等 (預金+譲渡性預金) (平残)	4,762,598	132,103	147,549	4,630,494	4,615,048

(2) 貸出金

(単位：百万円)

	2018年6月末	2018年3月末比較		2018年3月末	2017年6月末
		2018年3月末比較	2017年6月末比較		
貸出金 (末残)	3,676,659	45,179	169,509	3,631,479	3,507,149
うち消費者ローン (末残)	936,031	9,372	33,112	926,659	902,919
うち住宅ローン (末残)	895,139	9,075	31,661	886,063	863,477
貸出金 (平残)	3,620,625	88,476	146,041	3,532,148	3,474,583

(3) 中小企業等貸出金・比率

(単位：百万円、%)

	2018年6月末	2018年3月末比較		2018年3月末	2017年6月末
		2018年3月末比較	2017年6月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,418,762	△22,155	106,853	2,440,917	2,311,908
うち中小企業向け残高(注)	1,482,730	△31,527	73,741	1,514,258	1,408,989
国内店貸出金残高 (B)	3,663,527	44,921	168,664	3,618,606	3,494,863
中小企業等貸出金比率(%) (A)÷(B)	66.02	△1.43	△0.13	67.45	66.15

(注) 中小企業等貸出金残高(A)より、上記「(2) 貸出金」の内訳中の「消費者ローン」残高を控除して算出してあります。なお、金額単位は百万円未満を切り捨て、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示してあります。

3. 預り資産残高(単体)

預り資産残高

(単位:百万円)

	2018年6月末	2018年3月末比較		2018年3月末	2017年6月末
		2018年3月末比較	2017年6月末比較		
投資信託期末残高 (A)	132,899	△385	△597	133,285	133,497
公共債期末残高 (B)	59,845	176	2,318	59,668	57,527
金融商品仲介期末残高 (C)	29,415	4,488	12,463	24,927	16,951
預り資産残高合計 (A+B+C)	222,161	4,278	14,184	217,882	207,976
うち個人預り資産残高	208,123	3,051	10,698	205,072	197,424

期中販売額

(単位:百万円)

	2018年6月期 (3ヵ月分)	2017年6月期 (3ヵ月分)	
		前年同期比較	前年同期比較
投資信託	7,824	△1,151	8,976
保険	6,277	1,462	4,814

(注) 取扱開始以降の取扱保険料累計額は493,592百万円であります。

4. 時価のある有価証券・金銭の信託の評価損益(単体)

(単位:百万円)

	2018年6月末			2018年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	210,855	217,424	6,569	200,722	207,671	6,948
株式	206,689	207,709	1,020	194,159	195,083	924
債券	8,026	9,137	1,111	10,686	12,056	1,369
その他	△3,859	578	4,437	△4,123	531	4,654
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	—	—	—	—	—	—
	2017年6月末					
	評価損益	評価損益				
		評価益	評価損			
満期保有目的の債券	—	—	—			
その他有価証券	181,620	187,674	6,054			
株式	171,241	171,624	383			
債券	12,108	14,740	2,631			
その他	△1,729	1,309	3,039			
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	—	—	—			

5. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

(単位：百万円、%)

	2018年6月末		2018年3月末	2017年6月末
		2018年3月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,516	Δ1	2,518	3,548
危険債権	37,005	Δ1,987	38,993	38,357
要管理債権	12,247	1,500	10,747	12,523
小計 (A)	51,769	Δ489	52,258	54,428
総与信残高に占める比率 (A)÷(B)	1.38	Δ0.03	1.41	1.53
正常債権	3,681,503	47,334	3,634,168	3,501,926
合計 (B)	3,733,272	46,845	3,686,427	3,556,354

6. リスク管理債権の状況 (単体)

(単位：百万円、%)

	2018年6月末		2018年3月末	2017年6月末
		2018年3月末比較		
破綻先債権額	446	Δ269	716	1,155
延滞債権額	38,839	Δ1,848	40,687	40,685
3カ月以上延滞債権額	244	Δ1	246	221
貸出条件緩和債権額	12,002	1,501	10,501	12,302
小計 (A)	51,533	Δ617	52,151	54,364
総貸出金に占める比率 (A)÷(B)	1.40	Δ0.03	1.43	1.55
総貸出金 (B)	3,676,659	45,179	3,631,479	3,507,149

以 上